



平成27年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ

コード番号 9647 URL <http://www.kyowa-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 満

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理室長

(氏名) 黒瀬 雅弘

TEL 03-3376-3171

四半期報告書提出予定日 平成27年7月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第2四半期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第2四半期	3,072	5.6	101	△42.2	105	△35.4	18	79.6
26年11月期第2四半期	2,908	△4.5	175	25.2	162	33.0	10	△79.9

(注) 包括利益 27年11月期第2四半期 28百万円 (△0.4%) 26年11月期第2四半期 28百万円 (△56.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第2四半期	3.15	—
26年11月期第2四半期	1.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第2四半期	4,464	1,766	36.5
26年11月期	6,337	1,764	25.7

(参考) 自己資本 27年11月期第2四半期 1,631百万円 26年11月期 1,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年11月期	—	0.00	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	3.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	10.4	200	△10.6	195	△0.2	80	624.0	13.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年11月期2Q	5,861,000 株	26年11月期	5,861,000 株
② 期末自己株式数	27年11月期2Q	10,974 株	26年11月期	9,706 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年11月期2Q	5,850,653 株	26年11月期2Q	5,851,547 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。ただし、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、建設コンサルタント業界は、公共事業全般に関する需要が前年度同水準で推移し、中でも集中復興期間の最終年度にあたる震災復興、国土強靱化、地方創生などの事業に予算が重点配分されていることから、引き続き活況を呈しております。しかしながら、業界全体に亘る人手不足と技術者の高齢化問題に関する対策は長期的な課題となっております。

このような経営環境の下、当社グループは、継続的且つ安定的な業績の確保と将来の業容拡充に向け、市場環境を前提とした事業計画を立てるとともに、組織運営・営業活動・生産活動などの分野ごとに行動指針を定め、これに基づいた施策を着実に実施いたしました。特に、前期より課題となっていた人的投資および将来の事業領域拡大を目指した再生可能エネルギー関連の新規事業投資につきましては、上半期まで当初計画どおり進捗しておりますので、下半期も引き続き積極的な取り組みをおこなってまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高3,003百万円（前年同期比6.0%増）、売上高3,072百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益101百万円（前年同期比42.2%減）、経常利益105百万円（前年同期比35.4%減）、四半期純利益18百万円（前年同期比79.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高1,915百万円（前年同期比2.1%増）、売上高2,277百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益121百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

(情報処理事業)

情報処理事業は、受注高1,085百万円（前年同期比13.7%増）、売上高793百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益32百万円（前年同期比54.9%減）となりました。

(不動産賃貸・管理事業)

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高2百万円（前年同期比9.1%増）、売上高2百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益16百万円（前年同期比79.0%増）となりました。

(注) 上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。内部売上高を含む詳細につきましては、9ページ【セグメント情報等】をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,872百万円減少し、4,464百万円となりました。これは主として受取手形・完成業務未収入金等の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,875百万円減少し、2,698百万円となりました。これは主として短期借入金の返済による減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、1,766百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成27年7月3日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は期間定額基準を継続適用する一方、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。この変更による期首の利益剰余金および損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,229,528	1,470,131
受取手形・完成業務未収入金等	1,694,615	764,184
未成業務支出金	945,630	757,319
その他	93,124	79,876
貸倒引当金	△1,496	△113
流動資産合計	4,961,402	3,071,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	194,524	190,754
土地	537,025	537,025
その他(純額)	69,295	75,905
有形固定資産合計	800,845	803,685
無形固定資産	138,787	143,245
投資その他の資産		
その他	478,980	489,646
貸倒引当金	△44,041	△44,041
投資その他の資産合計	434,939	445,604
固定資産合計	1,374,572	1,392,536
繰延資産		
社債発行費	1,300	778
繰延資産合計	1,300	778
資産合計	6,337,275	4,464,713
負債の部		
流動負債		
業務未払金	482,974	295,819
1年内償還予定の社債	76,000	40,000
短期借入金	2,600,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	72,910	40,000
未払法人税等	41,918	53,359
受注損失引当金	6,699	1,204
その他	768,122	645,459
流動負債合計	4,048,625	2,175,843
固定負債		
長期借入金	50,000	40,000
役員退職慰労引当金	146,168	154,328
退職給付に係る負債	274,211	266,212
その他	54,225	61,755
固定負債合計	524,604	522,296
負債合計	4,573,230	2,698,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	354,655	355,567
自己株式	△1,628	△1,854
株主資本合計	1,603,027	1,603,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,784	19,599
退職給付に係る調整累計額	16,135	8,067
その他の包括利益累計額合計	26,919	27,666
少数株主持分	134,098	135,193
純資産合計	1,764,044	1,766,573
負債純資産合計	6,337,275	4,464,713

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	2,908,329	3,072,369
売上原価	2,189,463	2,391,359
売上総利益	718,866	681,010
販売費及び一般管理費	543,732	579,851
営業利益	175,134	101,158
営業外収益		
受取利息及び配当金	474	481
受取家賃	4,080	3,910
補助金収入	11,617	24,797
その他	2,105	1,983
営業外収益合計	18,278	31,173
営業外費用		
支払利息	29,990	26,603
その他	849	681
営業外費用合計	30,840	27,284
経常利益	162,573	105,047
特別損失		
固定資産除却損	197	39
投資有価証券評価損	33,834	-
貸倒引当金繰入額	25,966	-
特別損失合計	59,997	39
税金等調整前四半期純利益	102,575	105,008
法人税、住民税及び事業税	57,199	51,542
法人税等調整額	13,489	26,049
法人税等合計	70,689	77,592
少数株主損益調整前四半期純利益	31,885	27,415
少数株主利益	21,602	8,949
四半期純利益	10,283	18,465

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	31,885	27,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,595	8,815
退職給付に係る調整額	—	△8,067
その他の包括利益合計	△3,595	747
四半期包括利益	28,290	28,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,687	19,213
少数株主に係る四半期包括利益	21,602	8,949

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	102,575	105,008
減価償却費	35,995	31,953
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,614	△1,383
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,123	8,160
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13,841	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△20,604
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△2,925	△5,495
受取利息及び受取配当金	△474	△481
支払利息	29,990	26,603
投資有価証券評価損益(△は益)	33,834	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,165,152	930,430
たな卸資産の増減額(△は増加)	46,675	188,311
仕入債務の増減額(△は減少)	△169,657	△187,155
その他	113,685	△135,763
小計	1,360,500	939,582
利息及び配当金の受取額	505	513
利息の支払額	△28,243	△23,003
法人税等の支払額	△45,808	△34,708
その他	△25,966	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,260,988	882,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,478	△6,032
無形固定資産の取得による支出	△6,091	△760
その他	△1,651	△11,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,221	△18,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,400,000	△1,500,000
長期借入金の返済による支出	△111,340	△42,910
自己株式の取得による支出	△120	△225
配当金の支払額	△17,555	△17,553
少数株主への配当金の支払額	△7,855	△7,855
その他	△56,053	△55,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,592,924	△1,624,064
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△342,157	△759,841
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,068	1,970,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,274,911	1,211,074

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	2,189,794	716,616	1,918	2,908,329	—	2,908,329
(2) セグメント 間の内部売上高	720	80,235	31,377	112,333	△112,333	—
計	2,190,514	796,852	33,296	3,020,663	△112,333	2,908,329
セグメント利益	148,767	71,924	9,231	229,924	△54,789	175,134

(注) 1 セグメント利益の調整額△54,789千円には、セグメント間取引消去1,926千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△56,715千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	2,277,206	793,069	2,093	3,072,369	—	3,072,369
(2) セグメント 間の内部売上高	—	59,915	31,377	91,292	△91,292	—
計	2,277,206	852,984	33,470	3,163,662	△91,292	3,072,369
セグメント利益	121,754	32,468	16,524	170,747	△69,589	101,158

(注) 1 セグメント利益の調整額△69,589千円には、セグメント間取引消去735千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△70,325千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。